

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		61,657,627,514
建物	12,095,698,024	
減価償却累計額	<u>2,157,297,670</u>	9,938,400,354
構築物	1,250,772,489	
減価償却累計額	<u>577,376,909</u>	673,395,580
工具器具備品	1,486,729,967	
減価償却累計額	<u>629,397,700</u>	857,332,267
図書		2,863,466,145
航空機	1,600,000	
減価償却累計額	<u>1,599,998</u>	2
車両運搬具	48,950,390	
減価償却累計額	<u>22,851,509</u>	26,098,881
有形固定資産合計		<u>76,016,320,743</u>
2. 無形固定資産		
特許権		3,829,534
ソフトウェア		44,434,793
電話加入権		1,638,000
特許権仮勘定		11,978,887
無形固定資産合計		<u>61,881,214</u>
3. 投資その他の資産		
リサイクル預託金		245,110
投資その他の資産合計		<u>245,110</u>
固定資産合計		<u>76,078,447,067</u>
II 流動資産		
現金及び預金	2,361,021,940	
未収学生納付金収入	22,560,000	
未収入金	7,818,468	
有価証券	100,015,273	
たな卸資産	3,136,446	
前払費用	804,040	
立替金	<u>618,658</u>	
流動資産合計		<u>2,495,974,825</u>
資産合計		<u>78,574,421,892</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	576,808,848	
資産見返補助金等	2,323,945	
資産見返寄附金	117,345,889	
資産見返物品受贈額	2,998,404,587	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	6,930,200	3,701,813,469

固定負債合計

3,701,813,469

II 流動負債

運営費交付金債務	737,317,483
寄附金債務	262,317,872
前受受託研究費等	19,476,268
前受受託事業費等	4,429,362
前受金	423,014,100
預り研究費補助金等	30,090,795
預り金	49,591,440
未払金	1,118,683,138
未払消費税等	2,936,000

流動負債合計

2,647,856,458

負債合計

6,349,669,927

資本の部

I 資本金

政府出資金	73,686,360,078	
資本金合計		73,686,360,078

II 資本剰余金

資本剰余金	1,226,247,499	
損益外減価償却累計額(△)	△ 2,960,122,427	
民間出えん金	34,147,486	
資本剰余金合計		△ 1,699,727,442

III 利益剰余金

教育研究・組織運営改善充実積立金	92,506,320	
当期末処分利益		
(うち当期総利益 145,613,009)	145,613,009	
利益剰余金合計		<u>238,119,329</u>

資本合計

72,224,751,965

負債資本合計

78,574,421,892

注) 役職員の退職給付見積額

7,373,658,071 円

損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		882,430,731	
研究経費		717,244,876	
教育研究支援経費		191,076,587	
受託研究費等		231,596,353	
受託事業費等		99,010,158	
役員人件費			
報酬及び賞与	84,783,243		
退職金	7,498,750		
法定福利費	5,913,988	98,195,981	
教員人件費			
常勤教員給与			
給与及び賞与	4,063,674,137		
退職金	427,603,415		
法定福利費	508,061,474	4,999,339,026	
非常勤教員給与			
給与	216,069,895		
法定福利費	1,257,614	217,327,509	5,216,666,535
職員人件費			
常勤職員給与			
給与及び賞与	1,431,657,269		
退職金	115,638,522		
法定福利費	181,789,706	1,729,085,497	
非常勤職員給与			
給与及び賞与	204,521,836		
退職金	777,420		
法定福利費	24,496,452	229,795,708	1,958,881,205
一般管理費			471,392,750
財務費用			
為替差損			6,075
雑損			13,884
経常費用合計			<u>9,866,515,135</u>

経常収益

運営費交付金収益		5,786,628,092	
授業料収益		2,691,259,355	
入学金収益		451,668,800	
検定料収益		82,349,900	
講習料収益		3,505,400	
受託研究等収益			
国からの受託研究収益	20,278,500		
その他の受託研究収益	214,505,277	234,783,777	
受託事業等収益			
国からの受託事業収益	899,474		
その他の受託事業収益	98,110,689	99,010,163	
寄附金収益		138,677,300	
施設費収益		148,387,188	
補助金等収益		24,277,949	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	55,119,293		
資産見返補助金等戻入	90,006		
資産見返寄付金等戻入	17,882,054		
資産見返物品受贈額戻入	120,791,642	193,882,995	
財務収益			
受取利息	96,147		
有価証券利息	40,937	137,084	
雑益			
財産貸付料収入	33,084,169		
農場及び演習林収入	31,802,612		
寄宿料収入	11,901,800		
雑収入	71,565,732	148,354,313	
経常収益合計			<u>10,002,922,316</u>

経常利益

136,407,181

臨時利益

固定資産売却益

9,205,828**当期純利益**145,613,009**当期総利益**145,613,009

利益の処分に関する書類
(平成18年12月28日)

(単位:円)

I 当期未処分利益				145,613,009
当期総利益			145,613,009	
II 利益処分額				
国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けようとする額				
教育研究・組織運営改善充実積立金	<u>145,613,009</u>	<u>145,613,009</u>	<u>145,613,009</u>	

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,694,666,265
人件費支出	△ 7,174,965,755
その他の業務支出	△ 451,665,025
運営費交付金収入	6,338,870,000
授業料収入	3,061,129,270
入学金収入	451,809,800
検定料収入	82,349,900
受託研究等収入	237,699,749
受託事業等収入	105,339,854
補助金収入	26,691,900
寄付金収入	122,267,690
預り金収入	121,296,574
預り金支出	△ 107,820,679
その他収入	154,291,777
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,272,628,790</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 100,029,000
有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 875,242,259
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	17,601,051
定期預金預入れによる支出	△ 400,000,000
定期預金償還による収入	100,000,000
施設費による収入	533,332,750
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 8,300,526
小計	<u>△ 632,637,984</u>
利息の受取額	246,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 632,391,837</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	
	0
V 資金の増加高	640,236,953
VI 資金期首残高	<u>1,320,784,987</u>
VII 資金期末残高	<u><u>1,961,021,940</u></u>

注1) 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,361,021,940
定期預金	△ 400,000,000
資金期末残高	1,961,021,940

注2) 重要な非資金取引

国立大学法人施設整備資金貸付金と施設整備資金貸付金償還時補助金との相殺 834,403,000

注3) キャッシュ・フロー計算書の科研費の表示方法

従来、科学研究費補助金の直接費に係るキャッシュ・フローは業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について(情報提供)」(平成18年4月20日 文部科学省)に従い、当事業年度より同区分に純額表示している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I. 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	9,395,102,426		
一般管理費	471,392,750		
財務費用	6,075		
雑損	13,884	<u>9,866,515,135</u>	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 2,691,259,355		
入学料収益	△ 451,668,800		
検定料収益	△ 82,349,900		
講習料収益	△ 3,505,400		
受託研究等収益	△ 234,783,777		
受託事業等収益	△ 99,010,163		
寄附金収益	△ 138,677,300		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 28,061,522		
資産見返寄付金等戻入	△ 17,882,054		
財務収益	△ 137,084		
雑益	△ 126,501,440		
臨時利益	△ 9,205,828	<u>△ 3,883,042,623</u>	
業務費用合計			5,983,472,512
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,499,033,988	
損益外固定資産除却相当額		<u>35,732,125</u>	1,534,766,113
III 引当外退職給付増加見積額			
			455,376
IV 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用		11,579,127	
政府出資の機会費用		1,289,141,429	
無利子又は通常よりも有利な条件による			
融資取引の機会費用		<u>7,384,466</u>	1,308,105,022
V 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>8,826,799,023</u>

注1) 国及び地方公共団体からの出向者に係る損益外退職給付増加見積額

該当者員数 78人
上記該当者に係る退職給付当期増加見積額 52,131,566円

注2) 従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めていたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について(情報提供)」(平成18年5月25日 文部科学省)に従い、当該年度より控除すべき自己収入の範囲に含めていない。

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する成果進行基準又は費用進行基準

(会計処理の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金(退職一時金に充当されるものを除く)については、従来期間進行基準を採用していたが、当事業年度より当該運営費交付金の一部について文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

なお、この変更による損益への影響はない。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、受託研究等収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	8年～47年
構 築 物	10年～60年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額に基づき計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

なお、当事業年度から貯蔵品の評価方法を最終仕入原価法に変更している。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代、賃借料及び国等の法令に基づく使用料等を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に利用した利率

10年利付国債の平成18年3月利回りを参考に1.77%で計算している。

(3)国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月利回りを参考に1.77%で計算している。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

II. 会計処理の変更

従来、学生募集経費は業務費の教育経費に計上していたが、当事業年度より一般管理費に計上することに変更した。
この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものである。
この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は9,281,813円減少し、一般管理費が同額増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

III. 追加情報

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)による会計基準の解釈の明確化に基づき、従来、学務部において一般管理費として計上していた管理業務に係る経費を当事業年度より業務経費の教育経費として計上することとした。
この取扱いにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の一般管理費は12,982,546円減少し、教育経費が同額増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

IV. 重要な債務負担行為

宇都宮大学アスベスト対策工事	34,503,000 円
什器類 一式	8,368,500 円

V. 重要な後発事象

該当する事項なし

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、次事業年度から適用される減損会計に関わる部分を除き、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成18年1月17日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,617,603,689	366,401,846	70,434,392	11,913,571,143	2,149,216,765	1,093,575,065	9,764,354,378
	構築物	1,240,926,096	831,702	433,300	1,241,324,498	576,937,433	288,959,618	664,387,065
	工具器具備品	407,588,977	51,859,500	0	459,448,477	218,306,007	108,668,175	241,142,470
	航空機	1,600,000	0	0	1,600,000	1,599,998	800,018	2
	車両運搬具	11,634,120	0	0	11,634,120	4,533,384	2,266,692	7,100,736
	計	13,279,352,882	419,093,048	70,867,692	13,627,578,238	2,950,593,587	1,494,269,568	10,676,984,651
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	119,375,254	62,751,627	0	182,126,881	8,080,905	7,498,964	174,045,976
	構築物	5,739,909	3,708,082	0	9,447,991	439,476	418,082	9,008,515
	工具器具備品	744,515,521	282,765,969	0	1,027,281,490	411,091,693	210,388,288	616,189,797
	図書	2,823,994,314	39,471,831	0	2,863,466,145	0	0	2,863,466,145
	車両運搬具	36,184,590	1,131,680	0	37,316,270	18,318,125	9,486,711	18,998,145
	計	3,729,809,588	389,829,189	0	4,119,638,777	437,930,199	227,792,045	3,681,708,578
有形固定資産 (非償却資産)	土地	61,655,154,646	2,662,262	189,394	61,657,627,514	0	0	61,657,627,514
有形固定資産合計	土地	61,655,154,646	2,662,262	189,394	61,657,627,514	0	0	61,657,627,514
	建物	11,736,978,943	429,153,473	70,434,392	12,095,698,024	2,157,297,670	1,101,074,029	9,938,400,354
	構築物	1,246,666,005	4,539,784	433,300	1,250,772,489	577,376,909	289,377,700	673,395,580
	工具器具備品	1,152,104,498	334,625,469	0	1,486,729,967	629,397,700	319,056,463	857,332,267
	図書	2,823,994,314	39,471,831	0	2,863,466,145	0	0	2,863,466,145
	航空機	1,600,000	0	0	1,600,000	1,599,998	800,018	2
	車両運搬具	47,818,710	1,131,680	0	48,950,390	22,851,509	11,753,403	26,098,881
	計	78,664,317,116	811,584,499	71,057,086	79,404,844,529	3,388,523,786	1,722,061,613	76,016,320,743
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	2,728,274	1,948,844	0	4,677,118	847,584	484,692	3,829,534
	ソフトウェア	20,168,631	17,483,550	0	37,652,181	7,510,679	5,261,020	30,141,502
	計	22,896,905	19,432,394	0	42,329,299	8,358,263	5,745,712	33,971,036
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	23,822,131	0	0	23,822,131	9,528,840	4,764,420	14,293,291
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	1,638,000	0	0	1,638,000	0	0	1,638,000
	特許権仮勘定	5,697,275	8,230,456	1,948,844	11,978,887	0	0	11,978,887
	計	7,335,275	8,230,456	1,948,844	13,616,887	0	0	13,616,887
無形固定資産合計	特許権	2,728,274	1,948,844	0	4,677,118	847,584	484,692	3,829,534
	ソフトウェア	43,990,762	17,483,550	0	61,474,312	17,039,519	10,025,440	44,434,793
	電話加入権	1,638,000	0	0	1,638,000	0	0	1,638,000
	特許権仮勘定	5,697,275	8,230,456	1,948,844	11,978,887	0	0	11,978,887
	計	54,054,311	27,662,850	1,948,844	79,768,317	17,887,103	10,510,132	61,881,214
その他の資産	リサイクル預託金	97,020	148,090	0	245,110	0	0	245,110

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	1,700,128	18,456,235	0	18,143,249	0	2,013,114	
白灯油	0	10,793,203	0	9,669,871		1,123,332	
計	1,700,128	29,249,438	0	27,813,120	0	3,136,446	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡又はm)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
土地	滑走路	栃木県河内郡上河内	64,020	—	512,160	
	附属農場内水道管等敷設	栃木県真岡市	84	—	35,318	
	石井第二団地雨水排水放流管埋設	栃木県宇都宮市	3	—	1,920	
	キャンパス情報ネットワーク用光ファイバーケーブル共架線下敷	栃木県宇都宮市	33	—	16,500	
	附属演習林構内低圧電力供給用電線下敷	栃木県塩谷郡塩谷町	0	—	59	
	創エネルギー型下水処理システム実証プラントの試験運転	栃木県宇都宮市	119	—	120,428	
	宇都宮大学案内板設置	栃木県宇都宮市	1	—	47,432	
	テレビ電波受信障害対策用電線共架線下敷	栃木県宇都宮市	2	—	12,910	
	小計		64,262	—	746,727	
建物	新井第2住宅	東京都中野区	65	鉄筋コンクリート	2,040,000	
	大宮住宅	埼玉県さいたま市	46	〃	900,000	
	宮原及び若草住宅	栃木県宇都宮市	50	〃	5,544,000	
	小計		161	—	8,484,000	
工具器具備品	文科省より無償貸付承認を受けた物品	学内(宇都宮市)		—	2,348,400	
	小計			—	2,348,400	
合計			64,262	—	11,579,127	

(4) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	利付国債(2年)第231回	100,029,000	100,000,000	100,015,273	13,727	
	計	100,029,000	100,000,000	100,015,273	13,727	
貸借対照表計上額				100,015,273		

(5) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学法人施設整備資金貸付金	834,403,000	0	834,403,000	0	0		
計	834,403,000	0	834,403,000	0	0		

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	73,686,454,775	0	94,697	73,686,360,078	
	計	73,686,454,775	0	94,697	73,686,360,078	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの譲与	1,638,000	0	0	1,638,000	電話加入権
	施設費	43,957,829	384,945,562	0	428,903,391	
	授業料	4,632,185	2,662,262	0	7,294,447	演習林の林道に係る支出
	補助金等	36,900,000	834,403,000	0	871,303,000	国立大学法人施設整備資金貸付金
	損益外固定資産除却差額	△ 12,023,647	0	70,867,692	△ 82,891,339	
	計	75,104,367	1,222,010,824	70,867,692	1,226,247,499	
	損益外減価償却累計額	△ 1,496,318,703	△ 1,499,033,988	△ 35,230,264	△ 2,960,122,427	
民間出えん金	0	34,147,486	0	34,147,486	課外活動施設	
差引計	72,265,240,439	△ 242,875,678	35,732,125	71,986,632,636		

(7) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第3項積立金	0	92,506,320	0	92,506,320	平成16年度剰余金の翌事業年度への繰越承認による。
計	0	92,506,320	0	92,506,320	

(8) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	195,084,341		
備品費	62,381,933		
印刷製本費	24,739,957		
水道光熱費	66,154,757		
旅費交通費	58,209,908		
通信運搬費	9,750,023		
賃借料	29,754,400		
車両燃料費	203,760		
保守費	21,355,785		
修繕費	107,572,507		
損害保険料	241,900		
広告宣伝費	11,506,125		
行事費	4,613,060		
諸会費	967,983		
会議費	275,466		
報酬・委託・手数料	52,619,266		
奨学費	175,402,200		
減価償却費	29,873,844		
貸倒損失	8,909,200		
雑費	22,814,316	882,430,731	
研究経費			
消耗品費	148,243,599		
備品費	78,058,136		
印刷製本費	7,089,427		
水道光熱費	127,535,610		
旅費交通費	79,004,298		
通信運搬費	12,402,832		
賃借料	848,578		
車両燃料費	100,833		
保守費	13,999,485		
修繕費	89,200,467		
広告宣伝費	2,457,958		
行事費	1,186,206		
諸会費	6,399,847		
会議費	115,588		
報酬・委託・手数料	20,083,023		
租税公課	59,200		
減価償却費	125,122,288		
雑費	5,337,501	717,244,876	
教育研究支援経費			
消耗品費	45,394,488		
備品費	4,063,412		
印刷製本費	688,065		
水道光熱費	10,372,227		
通信運搬費	1,138,450		
賃借料	120,715,877		
車両燃料費	1,774		
報酬・委託・手数料	44,742		
修繕費	1,049,365		
減価償却費	6,623,286		
雑費	984,901	191,076,587	
受託研究費等		231,596,353	
受託事業費等		99,010,158	

役員人件費			
報酬		63,121,548	
賞与		21,661,695	
退職給付費用		7,498,750	
法定福利費		5,913,988	98,195,981
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,918,690,222		
賞与	1,144,983,915		
退職給付費用	427,603,415		
法定福利費	508,061,474	4,999,339,026	
非常勤教員給与			
給料	216,069,895		
法定福利費	1,257,614	217,327,509	5,216,666,535
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,078,369,051		
賞与	353,288,218		
退職給付費用	115,638,522		
法定福利費	181,789,706	1,729,085,497	
非常勤職員給与			
給料	193,935,967		
賞与	10,585,869		
退職給付費用	777,420		
法定福利費	24,496,452	229,795,708	1,958,881,205
一般管理費			
消耗品費		51,790,380	
備品費		17,893,789	
印刷製本費		4,075,146	
水道光熱費		49,289,947	
旅費交通費		16,791,322	
通信運搬費		13,256,656	
賃借料		3,096,187	
車両燃料費		1,626,479	
福利厚生費		1,329,163	
保守費		54,222,955	
修繕費		64,232,322	
損害保険料		4,750,650	
広告宣伝費		16,890,201	
行事費		3,494,462	
諸会費		5,157,990	
会議費		356,861	
報酬・委託・手数料		103,928,260	
租税公課		12,283,919	
減価償却費		32,263,577	
雑費		14,662,484	471,392,750
			9,866,495,176

注1) 受託研究費等には受託研究等収入により購入した資産の減価償却費 35,861,614円を含む。

注2) 受託事業費等には受託事業等収入により購入した資産の減価償却費 3,779,264円を含む。

注3) 人件費について、常勤職員とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する職員を除いた職員のことであり、非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(9)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	288,074,170	0	0	0	0	0	288,074,170
平成17年度	0	6,338,870,000	5,786,628,092	102,998,595	0	5,889,626,687	449,243,313
合計	288,074,170	6,338,870,000	5,786,628,092	102,998,595	0	5,889,626,687	737,317,483

(9)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務費	17年度交付分	合計
期間進行	5,175,425,000	5,175,425,000
成果進行	43,665,285	43,665,285
費用進行	567,537,807	567,537,807
合計	5,786,628,092	5,786,628,092

(10)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独)国立学校財務・経営センター施設費	35,000,000	0	34,737,793	262,207	その他は費用化のため全額施設費収益に収益化
施設整備費	498,332,750	0	350,207,769	148,124,981	その他は費用化のため全額施設費収益に収益化
計	533,332,750	0	384,945,562	148,387,188	

(10)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
施設整備資金貸付金償還時補助金	834,403,000	0	0	834,403,000	0	0	
大学改革推進等補助金	20,983,000	0	2,282,544	0	0	18,700,456	
研究拠点形成費等補助金	3,748,000	0	0	0	0	3,748,000	
大学発事業創出研究開発事業助成金	1,960,900	0	131,407	0	0	1,829,493	
合計	861,094,900	0	2,413,951	834,403,000	0	24,277,949	

(11) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	77,263,243 (77,263,243)	5	7,498,750 (7,498,750)	3
	非常勤	7,520,000	2	0	0
	計	84,783,243 (77,263,243)	7	7,498,750 (7,498,750)	3
教職員	常勤	5,495,331,406 (5,472,646,481)	687	543,241,937 (542,800,937)	26
	非常勤	420,591,731	516	777,420	7
	計	5,915,923,137 (5,472,646,481)	1,203	544,019,357 (542,800,937)	33
合計	常勤	5,572,594,649 (5,549,909,724)	692	550,740,687 (550,299,687)	29
	非常勤	428,111,731	518	777,420	7
	計	6,000,706,380 (5,549,909,724)	1,210	551,518,107 (550,299,687)	36

注1) 常勤職員とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する職員を除いた職員のことであり、非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注2) ()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額を示す。

注3) 役員に対する報酬等の支給基準の概要

報酬月額(監事(非常勤))については報酬単価が月額であり、年間支給額を12で除した金額を記載している。
学長 1,069,000円 理事 740,000~906,000円 監事(非常勤) 270,000~356,000円

注4) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

一般職国家公務員に準拠している。

注4) 支給人員については、年間平均支給人員数による。

注5) その他の給与として受託研究費及び受託事業費により支払われた53,502,457円がある。

(12) 寄附金の明細

当期受入額(円)	件数(件)	摘要
224,680,930	2,741	

注1) 当期受入額及び件数には、現物の寄附が含まれている(現物の寄附 102,413,240円 240件、現金にかかる寄附 122,267,690円 2,501件)。

(13) 受託研究の明細

(単位:円)

期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
1,335,431	148,605,799	137,175,708	12,765,522
1,335,431	148,605,799	137,175,708	12,765,522

(14) 共同研究の明細

(単位:円)

期首残高	当期受入額	共同研究等収益	期末残高
12,695,365	91,623,450	97,608,069	6,710,746
12,695,365	91,623,450	97,608,069	6,710,746

(15) 受託事業等の明細

(単位:円)

期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
0	103,439,525	99,010,163	4,429,362
0	103,439,525	99,010,163	4,429,362

(16) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(241,375,385) 19,200,000	111	
産学官連携イノベーション創出事業	(5,000,000) 1,500,000	1	
熱帯生物資源研究基金研究助成金	(1,750,000) 0	1	
産業技術研究助成事業費助成金	(3,842,910) 1,152,873	1	
合 計	(251,968,295) 21,852,873	114	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載した。

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1.現金及び預金 (単位:円)

区 分	期末残高
現金	1,021,376
普通預金	1,916,758,314
定期預金	400,000,000
郵便振替貯金	43,242,250
合 計	2,361,021,940

2.未払金 (単位:円)

区 分	期末残高
退職手当	542,410,515
ドラフトチャンバー	61,194,000
宇都宮大学課外活動共用施設空調和設備その他工事	13,650,000
WebMailサーバ	10,479,000
人事・給与一体型システム	7,350,000
FF式ガス暖房機	6,930,000
水素回収装置	5,680,500
宇都宮大学総合情報処理センター(計算機室)空調和設備更新工事	4,914,000
宇都宮大学教育学部B棟トイレ改修工事	4,830,000
宇都宮大学農学部附属農場堆肥舎(乳牛用)増築工事	4,704,000
その他	456,541,123
合 計	1,118,683,138

3.資産見返物品受贈額 (単位:円)

区 分	期末残高
工具器具備品	208,100,529
図書	2,775,549,900
車両運搬具	9,181,350
特許権	2,647,412
ソフトウェア	633,326
特許権仮勘定	2,292,070
合 計	2,998,404,587